

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	グリー株式会社
【英訳名】	GREE, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 田中 良和
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	03-5770-9500
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員常務管理統括本部長 秋山 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	03-5770-9500
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員常務管理統括本部長 秋山 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期連結 累計期間	第11期 第1四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成25年7月1日 至平成26年6月30日
売上高 (百万円)	35,328	25,421	125,598
経常利益 (百万円)	9,674	8,069	36,056
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,404	3,475	17,347
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,907	3,761	18,994
純資産額 (百万円)	96,676	114,809	114,022
総資産額 (百万円)	146,905	145,344	150,794
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.38	14.73	74.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.10	14.33	72.83
自己資本比率 (%)	65.8	78.9	75.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定における期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を四半期連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

我が国のインターネット利用環境は、モバイル及びPC共に拡大を続けており、平成25年12月時点でインターネット利用者数は1億44万人に達しております。また、情報通信機器の普及状況（世帯）については、携帯電話・PHSの保有率は94.8%に達し、そのうちスマートフォンの保有率は前年比13.1ポイント増の62.6%と、急速に普及が進んでおります（総務省平成25年「通信利用動向調査」）。

このような事業環境の下、当社グループは、業績回復を図るべくモバイル向けのコンテンツやサービスの拡充を行うと共に、国内外のユーザーの利用拡大に取り組んで参りました。国内スタジオでは、ネイティブゲームを主軸とした事業構造の転換を開始し、新たなヒットタイトルの創出を目指して新規タイトルの開発に取り組んで参りました。海外スタジオ市場では、新たなユーザー層の獲得による売上拡大を目指してハードコアジャンルの強化を行うと共に、有力パートナーとの連携に取り組んで参りました。

以上の取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高25,421百万円（前年同期比28.0%減）、営業利益6,377百万円（同34.8%減）、経常利益8,069百万円（同16.6%減）、四半期純利益3,475百万円（同44.5%増）となっております。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は145,344百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,450百万円減少致しました。流動資産は90,385百万円（前連結会計年度末比2,534百万円減）となりました。主な減少要因は「売掛金」が1,765百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は54,959百万円（同2,915百万円減）となりました。主な減少要因は無形固定資産が1,104百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては30,535百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,237百万円減少致しました。流動負債は27,349百万円（同5,357百万円減）となりました。主な減少要因は「未払法人税等」が2,483百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は3,185百万円（同879百万円減）となりました。主な減少要因は「長期借入金」が840百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、114,809百万円となり、前連結会計年度末に比べ787百万円増加致しました。主な増加要因は「為替換算調整勘定」が1,086百万円増加したことなどによるものであります。

企業の安定性を示す自己資本比率は前連結会計年度末75.6%に対し、当第1四半期連結会計期間末は78.9%と3.3ポイント増加しております。また、支払い能力を示す流動比率は、前連結会計年度末284.1%に対し、当第1四半期連結会計期間末は330.5%と46.4ポイント増加しております。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000,000
計	640,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	240,440,000	240,440,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	240,440,000	240,440,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日(注)	1,000,000	240,440,000	7	2,269	7	2,267

(注)新株予約権の権利行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,314,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 237,103,400	2,371,034	
単元未満株式	普通株式 22,500		
発行済株式総数	239,440,000		
総株主の議決権		2,371,034	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式1,384,700株(議決権の数13,847個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グリー株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	2,314,100	-	2,314,100	0.97
計	-	2,314,100	-	2,314,100	0.97

(注)日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式1,384,700株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,484	65,615
売掛金	13,999	12,234
未収入金	7,986	6,935
その他	5,697	5,782
貸倒引当金	248	182
流動資産合計	92,919	90,385
固定資産		
有形固定資産	2,668	2,554
無形固定資産		
のれん	28,989	29,915
その他	8,246	6,215
無形固定資産合計	37,235	36,130
投資その他の資産		
その他	18,289	16,593
貸倒引当金	319	319
投資その他の資産合計	17,970	16,274
固定資産合計	57,874	54,959
資産合計	150,794	145,344
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	8,724	7,212
未払法人税等	5,197	2,713
賞与引当金	744	433
未払金	14,377	12,340
その他	2,664	3,649
流動負債合計	32,707	27,349
固定負債		
長期借入金	1,600	760
その他	2,465	2,425
固定負債合計	4,065	3,185
負債合計	36,772	30,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,262	2,269
資本剰余金	2,259	2,267
利益剰余金	108,908	109,341
自己株式	4,488	4,446
株主資本合計	108,942	109,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,555	1,742
繰延ヘッジ損益	80	68
為替換算調整勘定	2,524	3,611
その他の包括利益累計額合計	4,999	5,285
新株予約権	80	91
純資産合計	114,022	114,809
負債純資産合計	150,794	145,344

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	35,328	25,421
売上原価	7,861	6,188
売上総利益	27,466	19,233
販売費及び一般管理費	17,686	12,856
営業利益	9,779	6,377
営業外収益		
受取利息	7	8
為替差益	-	1,721
その他	16	5
営業外収益合計	24	1,734
営業外費用		
支払利息	35	18
為替差損	67	-
投資事業組合運用損	24	23
その他	0	0
営業外費用合計	129	42
経常利益	9,674	8,069
特別利益		
投資有価証券売却益	117	30
その他	39	-
特別利益合計	156	30
特別損失		
減損損失	4,336	2,034
その他	823	79
特別損失合計	5,159	2,113
税金等調整前四半期純利益	4,671	5,985
法人税等	2,260	2,509
少数株主損益調整前四半期純利益	2,411	3,475
少数株主利益	6	-
四半期純利益	2,404	3,475

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,411	3,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182	813
繰延ヘッジ損益	18	12
為替換算調整勘定	338	1,086
その他の包括利益合計	503	285
四半期包括利益	1,907	3,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,901	3,761
少数株主に係る四半期包括利益	6	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、グリーンアドバタイジング株式会社、GREE Canada, Ltd.、GREE Korea Inc.、App Ant Studios, Inc.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額	7,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	7,000百万円	7,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	1,052百万円	975百万円
のれんの償却額	806百万円	660百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	3,239	14	平成25年 6月30日	平成25年 9月30日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式への配当金21百万円を含めておりません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	2,593	11	平成26年 6月30日	平成26年 9月29日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式への配当金15百万円を含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、インターネットメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円38銭	14円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,404	3,475
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,404	3,475
普通株式の期中平均株式数(千株)	231,741	236,001
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円10銭	14円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	6,321	6,479
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)「普通株式の期中平均株式数」については、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

グリー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 勇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリー株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリー株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。